

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社シノケングループ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 1 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	57,296,700	74,657,631	81,294,553
経常利益 (千円)	7,551,590	8,615,019	9,895,499
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	5,081,918	5,904,451	6,662,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,079,890	5,920,220	6,795,075
純資産額 (千円)	16,815,329	23,778,704	18,548,334
総資産額 (千円)	63,297,943	82,051,203	72,273,043
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	305.47	354.72	400.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	288.57	337.00	379.08
自己資本比率 (%)	26.5	28.9	25.6

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	123.35	108.11

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策等による企業業績や雇用環境の改善が続くなかで、個人消費も堅調に推移しております。

当不動産業界におきましては、用地価格、建築コストおよび人件費高騰等の影響による懸念のほか、一部の事業領域で減速感が生じているものの、材料費の動向は概ね落ち着いた状態が継続しております。また、投資用不動産における投資家の投資姿勢は引続き旺盛であり、建設需要も継続していること等から、その市場動向は堅調に推移しております。

このような環境のもと当社グループは、不動産販売事業、不動産管理関連事業、ゼネコン事業、エネルギー事業、介護事業との連携により、グループ全体の企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結結果計期間の当社グループの業績は、売上高は746億57百万円（前年同期比30.3%増加）、営業利益は91億20百万円（前年同期比11.8%増加）、経常利益は86億15百万円（前年同期比14.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億4百万円（前年同期比16.1%増加）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より、グループ経営における意思決定及び戦略実行のスピード化を図り、より適切な経営管理区分を実現することを目的とした組織変更に伴い、報告セグメントを「不動産販売事業」「不動産管理関連事業」「ゼネコン事業」「エネルギー事業」「介護事業」に変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に前年同四半期の数値を組み替えて比較しております。

① 不動産販売事業

アパート販売では、主にサラリーマン・公務員層に対し資産形成を目的とした土地購入から始めるアパート経営の提案を行ってまいりました。アパートの販売（引渡し）は前年実績を上回るペースで推移し、新たなアパート用地の確保にも努めてまいりました。

また、マンション販売では、首都圏において投資用に特化したデザイナーズ物件の販売が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は553億43百万円（前年同期比32.4%増加）、セグメント利益は79億86百万円（前年同期比12.8%増加）となりました。

② 不動産管理関連事業

賃貸管理では、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努め、当第3四半期連結会計期間末における賃貸管理戸数は25,841戸となりました。

また、分譲マンション管理では、管理物件の資産価値の維持・向上および管理組合向けサービスレベルの向上に努め、当第3四半期連結会計期間末における分譲マンション管理戸数は5,175戸となり、賃貸管理、分譲マンション管理ともに順調に増加いたしました。

家賃等の債務保証は、入居者向け保証件数の拡大に向けた保証プランの充実や新規顧客の獲得を図るとともに保証家賃等の回収率向上に努め、少額短期保険は、保険商品の充実を図り新規契約の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は75億49百万円（前年同期比20.9%増加）、セグメント利益は11億21百万円（前年同期比14.0%増加）となりました。

③ ゼネコン事業

ゼネコン事業は、法人・個人・官公庁の既存顧客に加え、新規顧客開拓の強化が奏功し、新規受注が獲得できたほか、受注済みの請負工事の進捗も順調に推移いたしました。

その結果、売上高は98億87百万円（前年同期比27.5%増加）、セグメント利益は連結調整額等を含む売上構成の変動により10億25百万円（前年同期比9.9%減少）となりました。

④ エネルギー事業

LPガスの小売販売では、LPガス供給世帯数は当第3四半期連結会計期間末において24,351世帯となり順調に増加いたしました。また、第2四半期連結会計期間より電力の小売販売を開始しております。

その結果、売上高は8億72百万円（前年同期比38.7%増加）、セグメント利益は1億46百万円（前年同期比16.6%増加）となりました。

⑤ 介護事業

介護事業は、サービス付き高齢者向け住宅、通所介護（デイサービス）施設、認知症対応型グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設を主として保有・運営を行っており、各施設の入居率の維持・向上を図るとともに、介護関連サービスの更なる充実に努めてまいりました。

また、平成29年6月には「フレンド香住ヶ丘」を開設し、新たに福岡エリアにおいて認知症対応型グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設の運営を開始しております。

その結果、売上高は9億15百万円（前年同期比17.7%増加）、セグメント利益は54百万円（前年同期比51.7%減少）と「フレンド香住ヶ丘」の開設に係る先行費用の計上等に伴い増収減益となりました。

⑥ その他

その他は、海外事業において、上海、シンガポールでは不動産の賃貸・売買仲介事業、インドネシアでは建設関連事業のほか、首都ジャカルタにおける不動産開発事業として「桜テラス」ブランドによる投資用アパート事業を展開しております。また、国内においても「リノベ×民泊」事業を開始したほか、(株)Chaintopeとの資本業務提携により、ブロックチェーン技術を活用した不動産関連サービスの開発を開始するなど、新たな取組みを進めてまいりました。

その結果、売上高は89百万円（前年同期比9.0%減少）、セグメント利益は1億42百万円（前年同期比27.8%増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、不動産販売事業の受注及び販売実績が著しく変動しております。

① 受注(契約)実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比
不動産販売事業	62,013,526	102.5%
内、アパート販売	49,710,457	102.6%
内、マンション販売	12,303,068	101.9%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売(引渡し)実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比
不動産販売事業	55,343,190	132.4%
内、アパート販売	42,128,524	153.8%
内、マンション販売	13,214,666	91.6%

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注(契約)残高

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比
不動産販売事業	60,829,799	116.9%
内、アパート販売	58,742,024	116.8%
内、マンション販売	2,087,774	118.5%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,980,600	17,980,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,980,600	17,980,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	17,980,600	—	1,051,507	—	51,471

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,290,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,687,300	166,873	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	17,980,600	—	—
総株主の議決権	—	166,873	—

- (注) 1 「完全議決権株式（自己株式）」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式32,800株（議決権328個）は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株（議決権16個）含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、自己株式が52株含まれております。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱シノケングループ	福岡市中央区天神1-1-1	1,290,200	—	1,290,200	7.17
計	—	1,290,200	—	1,290,200	7.17

- (注) 上記のほか、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の導入に伴い、当該株式給付信託が保有する当社株式32,800株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,524,515	15,942,045
不動産事業未収入金	248,342	343,486
受取手形・完成工事未収入金	4,530,543	4,364,491
販売用不動産	26,624,023	33,359,859
不動産事業支出金	15,336,378	15,287,715
その他のたな卸資産	6,909	400
その他	1,237,054	1,348,528
貸倒引当金	△8,096	△7,986
流動資産合計	61,499,671	70,638,540
固定資産		
有形固定資産	6,143,067	6,586,206
無形固定資産		
のれん	1,424,537	1,202,516
その他	126,281	169,700
無形固定資産合計	1,550,818	1,372,217
投資その他の資産	※1 3,079,485	※1 3,454,238
固定資産合計	10,773,372	11,412,662
資産合計	72,273,043	82,051,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	4,782,658	5,682,599
工事未払金	2,861,654	2,716,049
1年内償還予定の社債	434,000	575,000
短期借入金	15,908,365	24,905,925
未払法人税等	2,333,146	1,223,562
その他	5,073,678	3,742,542
流動負債合計	31,393,504	38,845,680
固定負債		
社債	1,596,000	1,560,000
長期借入金	20,024,465	16,977,585
株式給付引当金	33,725	35,888
その他	677,014	853,344
固定負債合計	22,331,205	19,426,818
負債合計	53,724,709	58,272,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,021	1,051,507
資本剰余金	624,505	625,991
利益剰余金	17,252,139	22,430,644
自己株式	△607,526	△577,299
株主資本合計	18,319,139	23,530,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,649	193,195
繰延ヘッジ損益	△1,624	△872
為替換算調整勘定	59,981	19,598
その他の包括利益累計額合計	198,006	211,921
新株予約権	9,999	12,894
非支配株主持分	21,188	23,043
純資産合計	18,548,334	23,778,704
負債純資産合計	72,273,043	82,051,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	57,296,700	74,657,631
売上原価	43,075,481	58,177,079
売上総利益	14,221,219	16,480,552
販売費及び一般管理費	6,066,606	7,360,385
営業利益	8,154,613	9,120,167
営業外収益		
受取利息	43,207	46,983
その他	64,630	101,770
営業外収益合計	107,838	148,754
営業外費用		
支払利息	313,482	312,079
支払手数料	124,703	253,693
その他	272,675	88,128
営業外費用合計	710,861	653,901
経常利益	7,551,590	8,615,019
特別利益		
固定資産売却益	37,739	—
補助金収入	—	52,500
特別利益合計	37,739	52,500
税金等調整前四半期純利益	7,589,330	8,667,519
法人税、住民税及び事業税	2,430,297	2,706,801
法人税等調整額	75,234	54,412
法人税等合計	2,505,531	2,761,214
四半期純利益	5,083,799	5,906,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,880	1,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,081,918	5,904,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	5,083,799	5,906,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,948	53,545
繰延ヘッジ損益	1,007	751
為替換算調整勘定	6,032	△40,382
その他の包括利益合計	△3,908	13,914
四半期包括利益	5,079,890	5,920,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,078,010	5,918,366
非支配株主に係る四半期包括利益	1,880	1,854

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(株)エスケーエナジー大阪は新たに設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	71,092千円	68,588千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	258,238千円	315,982千円
のれんの償却額	247,248	222,020

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	133,605千円	8.00円	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金563千円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	250,569千円	15.00円	平成28年6月30日	平成28年9月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金780千円を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	350,413千円	21.00円	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1,077千円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	375,532千円	22.50円	平成29年6月30日	平成29年9月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金738千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産販売 事業	不動産管理 関連事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	介護事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	41,797,555	6,240,735	7,753,686	628,984	777,798	97,939	57,296,700	—	57,296,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	286,391	17,068	3,595,036	25,080	2,731	129,335	4,055,643	△4,055,643	—
計	42,083,946	6,257,803	11,348,723	654,065	780,530	227,274	61,352,344	△4,055,643	57,296,700
セグメント利益	7,079,360	984,042	1,138,660	125,983	112,295	111,574	9,551,917	△1,397,303	8,154,613

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,397,303千円には、セグメント間取引消去△848,910千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△548,393千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

介護事業において、(株)アップルケアを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において74,438千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産販売 事業	不動産管理 関連事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	介護事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	55,343,190	7,549,657	9,887,544	872,494	915,668	89,076	74,657,631	—	74,657,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	386,600	19,391	3,176,261	26,156	5,336	191,910	3,805,655	△3,805,655	—
計	55,729,790	7,569,048	13,063,805	898,651	921,004	280,986	78,463,287	△3,805,655	74,657,631
セグメント利益	7,986,916	1,121,885	1,025,159	146,991	54,213	142,679	10,477,846	△1,357,679	9,120,167

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,357,679千円には、セグメント間取引消去△707,493千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△650,186千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、グループ経営における意思決定及び戦略実行のスピード化を図り、より適切な経営管理区分を実現することを目的とした組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「アパート販売事業」「マンション販売事業」「ゼネコン事業」「不動産賃貸管理事業」「金融・保証関連事業」「介護関連事業」から、「不動産販売事業」「不動産管理関連事業」「ゼネコン事業」「エネルギー事業」「介護事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	305円47銭	354円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	5,081,918	5,904,451
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (千円)	5,081,918	5,904,451
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,636,262	16,645,231
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	288円57銭	337円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	974,701	875,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年3月1日取締役会決議 による第7回新株予約権 新株予約権の目的となる株式 の種類及び数 普通株式 315,000株	平成29年3月15日取締役会決議 による第9回新株予約権 新株予約権の目的となる株式 の種類及び数 普通株式 366,000株

(注) 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前四半期連結会計期間62,018株、当四半期連結会計期間43,007株)。

2【その他】

平成29年8月9日開催の取締役会において、平成29年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、当期中間配当を行うことを、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………375,532千円
- (2) 1株当たりの金額……………22.5円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年9月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。